議会の今を伝える

2011. 5. 1　No.21

沼田市 議会だより

編集：議会だより編集委員会　印刷：有限会社 利根印刷所
発行：沼田市議会議長　布施辰二郎
〒378-8501　沼田市西倉内町780
TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

元気な笑顔であふれる保育園の入園式の様子

沼田市「部」設置条例を改正し、健康福祉部内に新設された「子ども課」（東原庁舎）

３月定例会号

定例会の概要

本定例会は、1日に招集され、22日までの22日間の会期で行われました。

付議案件は、市当局から報告1件、条例6件、予算8件、補正予算9件、人事1件、その他3件の合計28件が提出され、全て原案可決、承認、同意となりました。

議会からは、条例等3件が提出され可決となり、請願では、継続を含めて6件が審議され、意見書案3件が可決となりました。

議　会　日　程　表

日	会　議	内　　容
1	本会議	開会　提案理由の説明 委員会付託等・質疑・討論・採決
7	本会議	一般質問（４人）
8	本会議	一般質問（４人）
9	本会議	一般質問（４人）
10	本会議	質疑、討論、採決
14	委員会	予算審査特別委員会
15	委員会	予算審査特別委員会
16	委員会	予算審査特別委員会
17	委員会	予算審査特別委員会
18	常任委員会	総務文教常任委・民生福祉常任委
22	本会議	委員長報告・提案理由の説明 質疑・討論・採決　　閉会

群馬DCキャンペーンについて
都市間交流について
沼須産業団地について

大島　崇行 議員

沼田沼須産業団地全景

Q1 今回の質問は、昨年9月の定例会でも質問しましたが、群馬DCについてお聞きします。
キャンペーンに向けて、本市が具体的にどのように取り組むのか、また、一過性のものとならないために、どのような継続方法を考えているのか伺います。

A1「ググっとぐんま観光宣伝推進協議会」の地域部会を中心に、利根郡内の町村とともに大阪・名古屋への観光キャラバン、栃木・茨城のバス会社等への観光キャラバンなどを行い、商品造成の働きかけなどを行ってきました。

間もなく全線が開通する北関東自動車道沿線で、9月中旬に群馬県による食のイベントが計画されています。

Q2 新宿区、板橋区、川口市とは、非常に友好的な交流が展開・推進されていますが、北関東自動車道も予定より2年早く、全線が開通となります。
本市も組織機構改革により、新年度から観光交流課が群馬DC、都市間交流等々を推進すると思われますが、新年度に向け、どのような事業展開を考えているのか伺います。

A2 新宿区の就農体験事業や青年教室の受け入れ、旧南郷小学校の活用では、新たに板橋区志村坂上地区の野外活動自然教室を受け入れました。

環境関連では、港区とも「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を結び、環境保全と沼田市の木材などが積極的に活用される道筋をつくってきました。

次年度に向けて具体的な事業の推進では、仮称真田街道サミットやウォークラリーなどを沼田市において開催する予定です。

Q3 沼須産業団地について、前回の質問から半年が経過しましたが、その後の進捗状況を伺います。

A3 平成23年度からは、経済部に新たな企業誘致の部署を設け職員による企業誘致を強化するとともに、本団地への立地促進を図るため、新たな助成制度を創設し、用地の取得に対しては、1平方メートル当たり1，000円の助成金を、操業にあわせて新たに市内在住者を1年以上継続して雇用した場合に、1人当たり10万円の雇用助成金を交付することとし、積極的な誘致活動に取り組んでいきたいと考えています。

グリーンベル21について

星野　初男 議員

クリーンベル21での講演会

Q1 グリーンベル21について、沼田都市開発株式会社について、経営状況など、今後の対応について伺います。
財務内容についてどうか、空床率は何%か伺います。

A1 平成21年度決算における損益計算書によれば、収入1億7，025万9，021円に対して、支出1億8，473万4，562円で、差し引き1，447万5，541円の純損失となっています。

空床状況では、平成22年4月1日の時点で、店舗面積1万4，376平方メートルに対して、空床が5，800・4平方メートルで、空床率は40・3%でしたが、Aコープ撤退時には、空床が7，972・9平方メートルに増え、空床率は、55・5%となっています。

今後の対応ですが、「沼田都市開発株式会社の経営に関する評価・検討報告書」に示された内容を踏まえ、未収入金回収などの取り組みが行われていますので、市としても、今後の動向を注視しながら適切に対応していきたいと考えています。

Q2 合同会社メドテックインベストメントとの今後の対応について伺います。
営業方針の提案又は提供はあるのか、当局とメドテックと沼田都市開発の関係状況はどうか伺います。
沼田都市開発に関する事項で、先般平成22年12月16日の全員協議会からどのように検証、検討されたのか伺います。

A2 メドテックインベストメントからの提案により、区分所有者による管理組合の設立と沼田都市開発株式会社とのサブリース契約の解消を軸に進められようとしていますが、サブリース契約の解消は、沼田都市開発株式会社の経営改善の観点からも望ましいことと考えています。

オープン当初に締結された共有店舗床の専用使用契約に基づき、主として核店舗の利用に供することとされた自らの持分床について直接管理するとともに、主体的にテナントの誘致を行うという意向が示されています。

市としても、本市商業の振興及び中心市街地活性化のために重要な施設と位置付けていますので、ビル関係者の方々と協議を行い、必要な支援をしたいと考えています。

市営住宅政策について
これからの高齢者居住対策について
公共施設の活用について

大竹　政雄 議員

市営・谷端第二団地

Q1 今回、市営住宅長寿命化改善事業が盛り込まれましたが、財政状況を考えると、施設の更新は難しいと判断されたようですが、これからの市営住宅政策について市長の見解を伺います。

A1 平成23年2月末現在、本市では22団地411戸の市営住宅を管理しています。

新年度より実施予定の市営住宅の長寿命化改善事業は、建物仕様の水準アップによる耐久性の向上や、予防保全的な維持管理による修繕周期の延長による建物の長寿命化により、ライフサイクルコストの縮減を図るための事業で、前年度に策定した市営住宅等長寿命化計画を踏まえて、9団地194戸に対して実施するものです。

また、建替えの目安とされる耐用年数を経過する13団地217戸は、平成31年度までの計画期間内に維持修繕による対応をするものと、建替えを行うものとになっています。

Q2 診療機関や買物、娯楽、そして市役所、銀行といった生活に必要な施設がある所に市営住宅等を新設し、高齢者だけでなく子育て世代との融合した居住空間の創設も必要と思います。

こういったまちづくりの必要性を感じますが、市長の見解を伺います。

A2 高齢者の身体特性に配慮した住宅の供給促進や、要支援、要介護となられた高齢者向け施設の供給及び居宅生活支援体制の確保など、福祉部局と連携した医療・介護・福祉サービスの体制整備や、就労の促進、地域活動の推進、公共交通の体系整備など、関係部局が一丸となった施策の推進が求められます。

また、いわゆる多世代型交流として、子育て施策との連携についても、地域コミュニティーの醸成に有用と考えています。

Q3 学校施設を廃校にするのではなく、地域の活動施設や学童保育、高齢者、障害者等、多機能施設として活用の検討すべき時期にきていると思いますが市長の見解を伺います。

A3 現在では、旧南郷小学校と旧根利小学校がありますが、都市交流事業において活用するなど、その施設を本市の推進する施策・事業に有効に活用することに努めるとともに、行政改革推進委員会等において、それぞれの施設のさらなる利活用策を検討しています。

国民健康保険について
有害鳥獣対策について
市営住宅について
地域の安心・安全対策について

大東　宣之 議員

市営・東下原団地

Q1 国民健康保険税の引き下げと一般会計からの繰り入れについての見解と対応を伺います。

A1 国民健康保険税の引き下げは難しいものと考えています。

各市町村で運営方法は異なりますが、本市では引き続き繰り入れは行わずに運営していきたいと考えています。

Q2 深刻さを増す鳥獣被害に対し、昨年12月定例市議会で採択された請願を受け、今後の対策を伺います。

A2 沼田市獣害対策協議会の設立並びに市内全域を対象とした鳥獣被害防止計画の策定を進めており、捕獲体制などにつきましても、地元猟友会と意見交換を行い、計画に反映できるよう検討しているところです。

猟友会会員の育成支援並びに組織活動支援についても、検討をしながら、県及び関係機関と連携を図りながら、一層の防止対策の強化に努めていきます。

Q3 市営住宅入居者の待機状況と、民間住宅借り上げの検討について伺います。

東下原団地へのエレベーター設置と、県営住宅へのエレベーター設置要請についての見解と対応を伺います。

A3 平成23年1月末現在の市営住宅待機者総数は62名です。

現在、国会審議中ですが、地域主権推進一括法案による公営住宅法の改正では、各自治体が条例で整備基準を定めることとなっています。

今後、法案成立後に示される国の参酌基準を踏まえ、本市での実現の可能性について、研究していきます。

配置及び平面計画等の制約があって、エレベーターの設置を行う予定はありませんが、設置に係る要望が寄せられた場合には、上層階と下層階に入居される世帯の状況に応じた住替え対応など、今後も利便性の向上に努めていきたいと考えます。

群馬県に伺ったところ、県営住宅へのエレベーターの設置を行う予定はないとのことです。

Q4 集落支援員の活動状況はどのようなものか。また、集落支援員の活用を今後どう検討し対応するのか伺います。

A4 集落の実情や地域住民の意向を踏まえ、現行の集落支援員の活動内容の充実を図るとともに、より行政との連携を密にしながら、集落の支援対策のため、その活用を図っていきます。

談合もダンピングもない健全な入札、公契約に向けて

高柳　勝巳 議員

優良従業員・技能者表彰式

Q1 一般競争入札と指名競争入札の落札率の実情と課題についてお聞かせください。

A1 平成22年度一般競争入札の落札率は、89・9%で、そのうち建設工事が90・5%、役務提供における業務委託が75・6%、指名競争入札については、81・8%で、すべて測量設計の業務委託です。

Q2 一般競争入札の拡大と総合評価方式導入による効果と課題についてお聞かせください。

A2 競争入札のうち約90%を一般競争入札で実施しています。

総合評価落札方式では、平成19年度より簡易方式により試行実施していますが、価格以外の要素も加え、落札者を決定するという総合評価落札方式の特徴を明確に生かす結果にまでは至っていません。

Q3 現在取り組まれているダンピング防止対策と課題について、お聞かせください。

A3 平成21年度より開札後に公表する「最低制限価格の事後公表」を導入しています。また、最低制限価格の算出方法についても中央公共工事契約制度運用連絡協議会のモデルに準拠するかたちで公表しています。

今後は、建設工事以外でも過度な低価格競争に至らぬよう、対策を講じていく考えです。

Q4 適正価格で良い仕事をしてもらうための公契約条例の検討についての考えを伺います。

A4 公契約条例の趣旨は、雇用の安定や適正な賃金及び労働条件等に関し定めるものと理解をしていますが、最低賃金法等を考慮し、全庁的な意思確認を行いながら研究していく考えです。

Q5 沼田市の公契約の契約金額の傾向や、そこで働く労働実態把握と課題について伺います。

A5 宿直代行業務や清掃業務等については、他施設と集約しての見積合わせ等を行うことで、契約金額の削減を図っています。

労働実態の把握等は、特に把握していないのが現状です。

Q6 これまでの指定管理者制度の実態把握と今後の在り方について、市長の見解を伺います。

A6 指定管理者制度は、「公の施設」の設置の目的を効果的に達成するため、必要と認められるときに活用できる制度ですの更新の時期に、管理が適切か、質の向上が図られているかなど見直しを行いながら、今後の対応を図っていく考えです。

高齢化対策について　少子化対策について　農林業施策について

坂庭　直治 議員

沼田市成人式での若人達

Q1 交通弱者・買い物難民の人、また、住民の安全確認にもつながると思われ高齢化対策の一部でもある取り組みについての市長の見解をお伺いします。

A1 買い物弱者を支援する方法としては、近くに店を作ること、商品を届けること、人々が出かけやすくすること等の方法が考えられます。

移動販売については、近くに店を作り出かけやすくする方法の一つと考えられ、中山間地域などの身近な商店が少ない地域への有効な対策と考えられます。

また、販売車の停車場所に住民が集まることにより地域のコミュニケーションの場となる効果も期待できます。

国及び県でも、買い物弱者を支援する補助事業が実施されていますので、移動販売等とともに研究をしていきます。

Q2 少子化対策につながると思われる交流広場についてですが、この事業は、「ぐんま赤い糸プロジェクト」として群馬県で実施され、インターネットを活用し独身男女の出会い、交流の場を作れる良い企画であると思います。

現在、社会福祉協議会が窓口ですが、沼田市も一緒に取り組んでいただけたらもっと広まると思いますが市長のお考えを伺います。

A2 このプロジェクトへ登録された方が、インターネットにより情報を取得し、イベントに参加することができるため、新たな独身男女の出会い、交流の場として効果が期待できる企画であると認識をしています。

今後は、社会福祉協議会とともに広報等を通じて、周知等を図っていきたいと考えています。

Q3 「ハローワークまえばし」主催により、農林業就職面接会が行われ、受け入れ事業所15社、面接参加者80名、現就職者の体験発表や面接会を行い大変にぎわっていました。

沼田市で開催されてはと思いますが市長のお考えを伺います。

A3 この面接は、ハローワークまえばしが県内全域を対象に実施しているものですので、ハローワーク沼田においての開催は予定されていません。

来年も開催予定なので、沼田市内の事業者や就職希望者が参加できるようPRに努めていきたいと考えています。

支え合う地域社会づくりについて

片野　彦一　議員

スマイルボーリングを楽しむ高齢者

Q1 中心市街地での近隣商店の閉鎖とショッピングセンターの郊外化、山間部での過疎化に伴うなじみの店の閉店などにより高齢者の方々は買い物に行きたくとも行けず、重いものも運ぶことができません。
その上移動手段もない高齢者への買い物支援の仕組みづくりについて伺います。

A1 いわゆる「買い物弱者」への支援は重要な課題と認識をし、本市でも、在宅福祉サービスとして買い物や家の掃除などの家事が困難となったひとり暮らし高齢者等を対象に、自宅に訪問し手助けをする生活支援型訪問家事援助事業による買い物支援等のサービスの充実を図ってきたところです。

また、商店街振興組合においても昨年より補助金を活用し買い物弱者の支援として買い物代行宅配事業を実施しています。

国及び県においても、買い物弱者を支援する補助事業が実施されていることから、今後も各種支援策について研究していきたいと考えています。

Q2 高齢者優待カードなど、高齢者の買物時、割引やポイントスタンプなどの特典が受けられる制度導入について伺います。

A2 本市では高齢者証を発行し、公共施設の割引やバスカード助成などの充実を図っています。

群馬県では、子育て世帯等を対象とした協賛店舗において特典が受けられる「ぐーちょきパスポート」を発行し、子育て支援の推進を図っています。

高齢者を対象とした同様の制度は、全国的にも事例が少なく、制度の導入にあたっては、多くの店舗等の協力も必要となることから関係機関と連携し、県単位での実施も含め研究していきたいと考えています。

Q3 地域福祉の担い手である民生委員を行政が支援し、連携する仕組みを強化し、民生委員が活動しやすい環境整備への取り組みについて伺います。

A3 市は、民生児童委員で組織する協議会の事務局を担当し、活動に必要な情報の提供に努めるとともに、助言等を行っています。また、研修会等へ積極的に参加していただけるよう、民生児童委員が活動しやすい環境づくりに心がけています。

今後も、民生児童委員が活動しやすい環境整備に、一層努めたいと考えています。

人口減少社会への対応について
行政情報の共有について
電気自動車用急速充電器の設置について

久保　健二　議員

地球温暖化防止ワークショップ

Q1 人口問題研究所の推計によると、本市の人口は、2020年に45，526人、2030年には39，990人、2035年には37，208人という数字が出ています。
人口減少の影響は、財政への影響をはじめ、社会資本管理へも及ぶと考えられ、いかに将来に対する意識を持って行財政の運営をするかということも現実に必要だと思います。
人口増のためにどのような取り組みがあるか伺います。

A1 平成22年国勢調査の速報値では、本市の人口は、平成17年の調査時に比較し、1，867人、3・5%の減少となったところです。

生数の増加はもちろんですが、やはり、社会増（転出者数に対する転入者の増加）を図っていかなければなりません。

このため、活力ある産業づくりを進めるとともに、市内への事業者の誘致に取り組み、就業の場を創出していかなければならないと考えています。

Q2 作り方はそれぞれですが、全国の自治体で取り組まれているところもあり、市民と行政の相互理解のために取り組んでいくべきだと思いますので、わかりやすい予算書・決算書の必要性について伺います。

A2 本市の「予算書及び予算に関する説明書」及び「歳入歳出決算書」は、地方自治法施行規則で定められている様式で作成しています。

行政情報の共有という観点から、表やグラフなどを取り込んで、目で見て分かりやすいよう工夫し、広報誌やホームページへ掲載をしています。

Q3 埼玉県、群馬県、新潟県の三県は環境対策として、道の駅など、各県に3カ所程度の急速充電器を設置する方向性が固まったということです。
本市での電気自動車用急速充電器の設置について伺います。

A3 首都圏から新潟に至る国道17号は、重要な縦軸ですが、それと結節する国道120号・国道145号も、日本ロマンチック街道として地域の交流に重要な横軸を形成しています。

そうした地理的条件下にある本市が、環境面から電気自動車普及に向けたインフラ整備に取り組むことは、市民だけでなく、来訪者に対しても環境啓発につながるものと考えています。

子宮頸がん予防について
義務教育段階でのがん教育について
白血病抗体検査について
うつ病対策について

田村 喜久子 議員

ミセスバレーボール大会

Q1 子宮頸がんが、正しい情報で唯一予防できるがんであることを広く多くの市民に啓発を進めてもらいたいと望んでいます。
予防ワクチンの任意接種に伴い、その意義を生徒と親にどう伝えていくのか伺います。

A1 本人並びに保護者に対し、個別通知とパンフレットにより、接種の意義と接種に伴う副反応や20歳以降は、定期的にがん検診を受ける必要性などをお知らせしています。

新年度は、中学生も個別通知に加え、学校を通じてパンフレット等を配付し周知を行います。

Q2 ワクチンの対象年齢の幅をどう考えているか伺います。

A2 平成22年度は、高校1年生相当の年齢の女子を対象とし、平成23年度は、中学1年生から高校1年生相当の年齢の女子までを対象とする考えです。

Q3 2人に1人がかかる一番身近な病気だからこそ、きちんと勉強し、がんに立ち向かう心を培っていくことが学校教育に求められることと思います。
義務教育でのがん教育について、どう考えているか伺います。

A3 中学校3年間を通して、保健体育科の教員や養護教員が中心となって計画的・継続的に指導し、健康・安全に関する正しい理解を促すとともに、自らの健康を適切に管理していく資質や能力の育成に努めています。

がんの予防等に関する学習は、重要な課題となってきていますので、その指導の充実のために努力していく考えです。

Q4 厚生労働省が母子感染を防ぐため、妊婦健診時のウイルス抗体検査の実施を公費で行うことを通知したと報道されました。
白血病ウイルス抗体検査の追加実施について伺います。

A4 県内統一方式としている関係で、新年度から健診に組み込んで実施になる予定です。

Q5 うつ病対策として市職員が精神対話士の研修に参加することについて伺います。

A5 精神対話士とは、財団法人メンタルケア協会が独自に認定する資格で、心のケアを必要とする方々に対して、対話を通して精神的な支援を行う専門職であるとお聞きしています。

同協会に属さずに独自に精神対話士として活動することはできませんので、市職員が精神対話士の資格を取得し活動することは難しいと考えます

住宅リフォーム助成で地域経済活性化を
官製ワーキングプアをなくすために公契約条例の制定を

井之川 博幸 議員

地域経済フィールドワーク報告会

Q1 平成19年度での本市の総生産額は、前年度対比マイナス1・1％の1，587億円で県内12市中11位、市民一人当たりの年間所得では、前年比マイナス2・5％の257万8，000円で12市中12位。近隣のみなかみ町や昭和村以下になってしまった。地域経済活性化は、どのように考えているのか。

A1 3月1日施工された「六次産業化法」は、国の基本方針にそって、県と市が地域の農林水産物の利用促進計画を策定し、新商品の開発や農林水産物の製造・加工、販路開拓などの道を開くもので、今後留意していく。

一方、中小企業向けの施策で県と連携して2分の1ずつの補助金を交付し、開発費等の負担を軽減する施策を講じる。また、小口融資の利率を0・2％引き下げる。

Q2 国・県に追従するやり方では、衰退の一途だ。本市の特徴をいかした農業振興計画や農業振興基本条例を策定することや地元産業界の英知を集めた中小企業振興条例を策定すべきと、かねがね言っているが、いっこうに進展しない。今回は、市内建設・建築関連業者に直接仕事が発注され、経済波及効果が大きい「住宅リフォーム助成制度」を実施するよう求める。

A2 その有用性は高いと理解しているが、耐震改修事業費補助制度について検討している。高齢化対応のリフォーム助成は、介護保険で対応している。今後、他市町を調査し、研究していく。

Q3 本市の臨時など非正規職員数と全職員に占める割合は。また、正規職員の1時間当たりの給与と、非正規の1時間当たりの給与はいくらか。

A3 非正規は398人で、そのうち恒常的な雇用は297人。正規職員は486人で、全職員数は783人。非正規率は37・9％。正規職は2，071円。非正規職は、事務職で750円、労務職で780円、専門職で840円。

Q4 非正規職は正規職と同じ仕事をしていても賃金は40％程度で、年収200万円以下のワーキングプアで改善すべきだ。

A4 十分配慮してゆく。

Q5 公共工事や委託事業を行なう民間労働者の賃金を保障するために「公契約条例」を策定すべきだ。

A5 研究していく。

観光振興について
下水道事業整備計画について
民生委員・児童委員について

石井　紘一 議員

奥利根処理区浄化センター

ここ数年来サイクリングは大きなブームで、20歳以上のサイクリング人口は、推定で258万人とも言われ、全国にPRする絶好の機会になると考えています。

中継点となる「しゃくなげの湯」や「サラダパーク」などでは、観光協会をはじめ関係者による観光PRや物産の紹介なども行われる予定です。

Q1 7月から9月にかけて、「群馬デスティネーションキャンペーン」が実施されます。
また、利根沼田県民局が計画している、サイクリングイベント「望郷ライン・センチュリーライド」が8月20日、21日に利根沼田望郷ラインで開催されると聞いていますが、現在市が把握している事業内容について伺います。

A1 利根沼田望郷ラインは、全長約37キロメートルの幹線道路で、農産物輸送の面だけでなく、観光道路としても大きな期待が持たれています。

Q2 下水道事業について、平成21年第9回定例会において、質問をさせていただきましたが、その後どう検討してきたのか、また、新年度に向けてどのように検討されたのか伺います。

A2 今後の整備計画ですが、公共下水道事業については、多額の費用と長期の期間が必要ですので、厳しい財政状況を勘案しながら効率的に事業を進めていきたいと考えています。

流域下水道維持管理費負担金の見直しでは、群馬県が設置、維持管理している利根川上流流域下水道（奥利根処理区）に対する負担金で、現在では、群馬県、沼田市及びみなかみ町等、関係機関で構成する利根川上流流域下水道（奥利根処理区）連絡協議会で流域下水道建設負担金とともに維持管理の負担割合など協議を行っています。

Q3 民生児童委員の活動内容と報酬等は妥当なのか、また委員の高齢化や後継者の不足など考えられますが、今後を市はどう考えているか伺います。

A3 法の規定により給与は支給されませんが、活動を行う際の交通費や活動費などの実費は、弁償されますので、本市でも、協議会に対する運営費及び民生児童委員の活動費に対して支援を行っています。

活動しやすい環境整備に、一層努めたいと考えています。

行財政改革の取り組みについて
中心市街地まちづくりについて
新たな交通手段について

星野 佐善太 議員

下之町８街区周辺の様子

Q1 産業振興課、観光交流課、子ども課新設の目的と事業内容についてお聞きいたします。

A1 産業振興課は、農商工観光施策の総合調整と企業誘致等を積極的に進めるもので、観光交流課は、観光施策に物産振興を合わせて、さらに都市との交流事業を一体的に進め、両課を合わせて、地域経済の活性化を図るものです。

また、子ども課は、社会福祉課から子育て支援業務を移管し、保育係との2係に拡充し、さらに、幼保一体化に係る国の動向を注視しつつ、子育て支援窓口の一本化に向けた対応とともに、子育て支援施策の一層の推進を図るものです。

Q2 本市のまちづくりのポイントは何かと聞かれたとき、何と答えれば良いのか。
自然環境に恵まれ、水、空気もきれいで美味しく、緑も豊かです。自然エネルギーの太陽光による発電を活用した、環境に優しく二酸化炭素も排出しないまちづくりです。
あわせて、街の景観のため市街地の電線を地中化し、電柱の無いまちづくりを考えますが、お考えをお聞かせください。

A2 中心市街地の整備については、「太陽光を活用したまちづくり」は、環境にやさしいまちづくりの一環であり、インパクトのあるまちづくりにつながるものと認識しています。

核施設整備等の公共施設整備に当たり、こういった点にも十分留意したいと考えています。

電線地中化ついては、初期費用が非常に高く、コストの抑制できる無電柱化等も視野に入れ、今後慎重に検討していかなければならないと考えています。

Q3 湘南新宿ラインは現在高崎、前橋止まりです。
これを沼田駅そして水上駅まで路線の延長をすれば、利根沼田地域の観光交流人口の活性化への起爆剤となると考えますが、お考えをお聞きいたします。

A3 湘南新宿ラインは、池袋駅等の副都心エリアを経由し、北関東と南関東を直通運転する路線で、高崎・小田原間を約3時間、学生や観光客をはじめ多くの人々が利用しています。

乗り入れることとなれば、首都圏と直結し、様々な分野での振興が図られるものと考えられますので、JR東日本に働きかけを行いたいと思います。

平成23年度 施政方針の概要説明

平成23年度本市の予算編成に当たっては、歳入に見合った歳出構造への転換が極めて重要であることから、総体的なスリム化を図り、沼田市第五次総合計画に掲げる6つの施策の大綱を基本とし、行財政改革を基軸に本市の特性を生かした地域主権型社会を目指し、5つの施策を柱として掲げ、取り組むこととしました。

新年度の5本柱（新規事業）

Ⅰ「環境・交流」の主事業
畜産経営環境改善事業

Ⅱ「教育・文化」の主事業
教科書改訂に伴う教材等購入事業、生方記念文庫移転事業

Ⅲ「健康・福祉」の主事業
地域福祉計画策定事業、生活保護就労支援事業

Ⅳ「産業・観光」の主事業
農業者戸別所得補償制度事業、農業農村応援事業、小規模土地改良事業、群馬ディスティネーションキャンペーン宣伝事業、都市計画基礎調査事業

Ⅴ「安全・安心」の主事業
小規模　土地改良事業、市営住宅長寿命化改善事業、中学校耐震診断・耐震補強事業

今回の予算は、本市の財政状況が、歳入の根幹をなす市税については地域経済動向を反映して伸びが期待できず、またもう一方の柱である地方交付税についても、総体的には前年度に比し増加が示されているものの、必然的に増加する行政需要を支えるには厳しく、引き続き簡素で効率的な行政システムの構築に向け、財政基盤の堅実・強化と持続可能な財政運営を念頭に予算編成を進めてきました。

具体的には、歳入の確保のため市有財産の有効活用を図る一方、義務的経費を含めた歳出全般の抜本的な見直しによる行政経費の節減、事務事業の全面点検、補助金の見直し、人件費の削減、行政目標の明確化と行政評価システムの運用とともに、一般財源枠配分方式による予算編成に処し、総体のスリム化を図る中で、一般財源の削減を図りました。

また、財政運営の指針となる「経常収支比率」を念頭に、物件費などの消費的経費はもとより、人件費などの義務的経費を含めた歳出全般の見直し等により、更なる経常経費の抑制に努め、市債についても「公債費負担適正化計画」にそって全庁的な起債発行の抑制に努め、必要に応じた事業選択、効率的な財源配分に留意したものです。

「5つの柱」の主要施策を基軸とし、大変厳しい財政状況でありますが、限られた財源の中で、市民生活に直結する事業を優先して行政需要に対応する各事業予算を計上したものです。

イギリスの近代政治学者であるエドマンド・バークは「長年の歴史の中で蓄積されてきた社会的経験知や良識、伝統とともに、複雑に入り組んだ社会の中で、着実に合意形成をしていくプロセスを重視する。大切なものを守るためには、時代に応じて変わっていかなければならない。時代状況により政治の適正規模を見極め、経験知とバランス感覚で運営していくべきである。」と語っています。

市政運営に当たっては人材育成を基本に、先人が築いてきた伝統や知恵に学び、かけがえのない歴史・文化を活かし、市民参加と協働を通じてお互いの信頼関係を深めていきます。

中山間地域に位置する本市を取りまく状況は厳しいですが、将来に安心感を抱けるよう、明るく元気な地域社会を目指して改善改良の精神で内外に打って出る発信力も必要です。

市民と行政が連携・協働し、お互いに知恵と工夫を出し合い、「活力」と「交流」のある、個性輝く沼田市の建設に向け、市民とともに手を携えていかなければなりません。

本年はデスティネーションキャンペーンと連携しながら、真田氏をはじめとする歴史的価値を活かし、埋もれている観光資源の掘り起こしに努め、地域活性化を図りたいと考えています。

加速度的に進む少子高齢社会の到来は、待ったなしであり、社会的弱者に思いをいたすとき、地域で支え合う協働型福祉社会の構築に向け、市民の皆さんとともに努力傾注をしていきます。

平成23年度予算概要表　単位：百万円

会計区分		本年度予算	前年度当初
一般会計		20,241	20,316
特別会計	国民健康保険	6,587	6,558
	老人保健		9
	後期高齢者医療	531	509
	介護保険	3,636	3,650
	簡易水道事業	323	354
	下水道事業	1,730	1,725
	農業集落排水	164	160
	特別会計合計	12,971	12,965
水道事業会計		535	527
総合計		33,747	33,808

議案第15号 沼田市出産祝金支給条例を廃止する条例

本条例は、第3子以上の出産に際し、出産祝金を1人につき20万円支給することにより、誕生を祝い、出産を奨励することを目的としたものですが、行財政改革の事務事業の見直しにより、子ども手当の創設や公平感を鑑み、廃止することとしたため、本条例を廃止するものです。

平成23年度予算審査特別委員会概要

委員長に金子一弥議員、副委員長に坂庭直治議員を選出して、延べ96件の質疑が行われました。紙面の都合で一部になりますが、概要を掲載いたします。

総務部関連（14日）

○庁舎管理事業　8，294万7千円

質疑趣旨 東庁舎の耐震診断料の内容を伺います。また、本庁舎、北庁舎、東庁舎の委託契約の方法と契約料の傾向を伺います。

答弁趣旨 沼田市耐震改修促進計画に基づき、予算の範囲で取り組んでいるものです。

契約方法は、経費節減を念頭に複数の事業者による見積もり合わせにより契約しています。

したがって契約傾向は、徐々に下がっていることになります。

質疑趣旨 計画は、順調に進んでいますか。契約金額が、下がり過ぎてはいませんか。

答弁趣旨 経費の制約の中で一定は進んでいると認識しています。

これまでは、節減第一として進めてきましたが、過度に下がることについては、注意を払っていく考えです。

質疑趣旨 耐震化が必要な市有施設28全て診断してからでは、安全な施設がなかなかできないのではないですか。

経費の節減と共に「契約の質」も問われていると思いますが。

答弁趣旨 過半の大地震も受けて、さらに協議議論は必要と考えています。契約の質等についてはさらに、研究をしていきます。

○契約検査管理費　553万8千円

質疑趣旨 予定価格、最低制限価格、ランク別の業者区分は、どのようにして決めるのですか。

新年度の総合評価型競争入札の試行の予定がありますか。

答弁趣旨 予定価格は仕様書や設計図書等により決定、最低制限価格は中央公契連モデルに準拠して決定、ランク別の業者区分は客観点数と総合点数により、それぞれ決定しています。

総合評価型競争入札は、選定委員会にはかり、妥当と思われる事業を選定していきます。

質疑趣旨 予定価格に含まれる労務費は、国の資料でも97年からの11年で2万3295円から1万6726円まで下がっています。最低制限価格では、国交省の指導による切り替えに対応しましたか。

答弁趣旨 設計単価は、県の単価及び建設物価で、労務単価は、二省協定労務単価に基づいて算出しています。

最低制限価格は、直接工事費等4つの要素を勘案の上設定しています。

質疑趣旨 下がり続ける労務費を主体的に設定をしていく考えはないですか。

答弁趣旨 設計のための労務費は、自主的に設定を変更すると会計検査の対象となります。

民生部関連（15日）

○テレビ難視聴対策事業　99万3千円

質疑趣旨 電波がデジタル化されることで、旧来の共聴組合から移行されることになるが、脱退や解散等による不安への対策はどうしていきますか。

答弁趣旨 現在、デジタル中継8局はH22年度現在全て工事完了しました。

自主共聴組合は34組合あり27組合は解散し、（デジタル化で直接受信可能）残り7つの組合も全て解散の方向になっています。

一部受信ができない「新たな難視地域」（アナログは視聴可能だったのにデジタルでは視聴不可能になった地域）が13地域で約100世帯あります。

ここへは、国と放送業者で作る「全国デジタル放送推進協議会」の中で、財政的支援も含めて検討しています。

また、5戸以上まとまれば、市は単独補助しています。

質疑趣旨 根利地域なども難視の問題が存在すると聞きますが、他にも課題がありませんか。

答弁趣旨 利根町内の、老神、穴原、根利、砂川、大原、大楊の各地区も含めて13地域です。

質疑趣旨 個々で対応していかなくてはならない状況が出てきた場合でも、市が国や事業者と連携して、視聴が不可能な地域をなくしていくという受け止めで良いのでしょうか。

答弁趣旨 残り130日余りとなっていますので、関係機関と連携して、テレビ難民が生じないよう、衛星放送などの代替方法を含めて対応していきます。

○市町村乗合バス運行事業　5，459万1千円

質疑趣旨 利用者の増へ向けて、どう対応していくのか伺います。

答弁趣旨 岩本線、南郷線、乗合タクシー休止の川田地区を4月より新たな形で運行していく予定です。

上野、屋形原、輪組の各地区への乗り入れ、沼田病院等の主要医療機関も経由するルートにより、利用者の増加を図る考えです。

（現在交通空白区となっている）奈良、秋塚地域等への対応は迦葉山線、佐山線検討と合わせて行っています。

質疑趣旨 運行が実施されていない残りの地区は、いつごろ運行されますか。

答弁趣旨 時期は明言できませんが、できる限り早くなるよう努めていく考えです。

質疑趣旨 利用者や地元との意見交換は、大丈夫ですか。

答弁趣旨 これまでも、地元や利用者の声を聞きながら検討してきていますので、今後もそうした方向で取り組みます。

経済部関連（16日）

○サラダパークぬまた管理運営事業　864万8千円

質疑趣旨 質疑趣旨新年度はどのように管理運営するのですか。

答弁趣旨 平成22年度までは、管理運営を池田地区地域農政推進委員会に指定管理者として任せていたが、同委員会より本年度かぎりという申し出により、平成23年度の「公募」を行ったが選定されませんでした。

したがって、単年度での業務委託として、事業実施を計画してます。

質疑趣旨 当初は、池田地区の情報発信などの活性化方針であったと考えますが、今後は、どう活用しようとしているのですか。

答弁趣旨 次年度は、当面現在と同様の管理を考えていますが、課題としては、専門家からの意見によれば、施設規模が小さいとの指摘もあります。

また、森の館との連携、観光農業等、市全体の課題として考えていく必要性を感じています。

質疑趣旨 サラダパークぬまたの群馬DCキャンペーンでの活用策は、どう具体化していく考えですか。

答弁趣旨 望郷ライン沿いでのイベントの開催等への具体的な対応では、支障のないよう対応をしていきます。

また、これまでイベント等で利用してきてる方々へも支障なく対応していきます。

○企業誘致推進事業　1，056万6千円

質疑趣旨 沼須産業団地への企業誘致をどうのように取り組んでいくのですか。

答弁趣旨 これまでは、企業誘致専門嘱託員による企業訪問を通じて情報の収集と提供を行ってきました。

新年度からは、新たに設置される産業振興課の職員を中心に取り組むことにします。

沼須産業団地への立地促進を図る目的で、取得用地1平方メートル当たり1，000円の助成金と、創業に当たり市内在住者を1年以上継続雇用した場合には、1人当たり10万円の雇用促進助成金を交付する「新たな助成金制度」を創設します。

質疑趣旨 これまでの間で、産業団地への引き合い等は何件ほどあり、感触はどうですか。

答弁趣旨 県企業局への問い合わせ件数は、平成20年度に2件、21年度に2件、22年には1件です。

沼田市への問い合わせは、平成21年度で6件、22年度が3件ほどいただいています。

有力な感触ということになるとデリケートな部分もありますが、現在他と比較して特別な情報までには成り得ていません。

質疑趣旨 首都圏へのアプローチや県企業局への働きかけは、どうしていく考えですか。

答弁趣旨 これまでの嘱託員によるデータを整理しつつ、企業局とも協調を図りながら、職員が積極的に活動していく考えです。

質疑趣旨 横塚生品農工団地の方は、どう取り組んでいく考えですか。また、市内の企業とも日常的に情報交換等していくことも重要と考えますがどうですか。

答弁趣旨 すでに、造成が済んでいる沼須に力点を置かざるを得ませんが、平行して取り組んでいく考えです。

本年度も、企業訪問の間に、週1回は市内企業とのコンタクトを取るよう努めています。

本年度の訪問数970件ほどの内200件あまりは市内企業です。

教育部関連（17日）

○小学校学校耐震診断・耐震補強事業　1億4，943万6千円

○中学校学校耐震診断・耐震補強事業　3，187万8千円

質疑趣旨 これまでの事業概要と進捗率を伺います。また、新年度の計画内容を伺います。

答弁趣旨 小中学校合わせて82棟の内、対応済みが63棟、改修が必要なのが19棟となり、耐震化率は76・8％という状況です。

新年度の予定ですが、沼田小学校の屋内運動場耐震大規模改修工事等です。

また、沼田中学校の南北校舎の改築による耐震化への実施設計委託を予定しています。

質疑趣旨 沼中の剣道場の天井板が、震災の際落ちたと聞くが、安全対策万全ですか。

答弁趣旨 震災後ただちに、全ての学校へ報告を求めた際に確認しました。現在使用は中止して、天井板の撤去を含めた対応を検討中です。

新年度からは、使用できるよう進めています。

○沼田給食センター管理費　1億3，492万5千円

○給食費　2億6，869万円

質疑趣旨 調理と配送業務が、民間委託される新年度が本年度より増額となっていますが、その要因を聞かせてください。

答弁趣旨 人件費の予算計上の都合で増額になりました。

現在職員数12名体制を、年度途中で、7人削減をして約2，000万円の全体経費が節減となります。

質疑趣旨 2，000万円の削減は、委託料の中の労務費が中心ではないですか。賃金か食事の質で、採算を合わせるのでは。

また、滞納問題も深刻になる中で給食費の子ども手当からの天引きや無料化の検討をされましたか。

答弁趣旨 委託化の際、現在の調理の方で、希望者全員を再雇用すると聞いています。また、賃金も現在と同額と聞いています。

滞納は現在43世帯あります。

給食費天引きのシステムは簡単ではないと聞いていますが、国でも検討中ですので、推移を見守りたいと思います。また、無料化は困難な状況です。

予算審査特別委員会委員長報告概要

平成23年度予算は、行財政改革を基軸に本市の特性を生かした地域主権型社会を目指し、総体的にスリム化を図る中で限られた財源の効率性と事業の緊急性等を勘案し、市民生活に直結する事業に重点を置いて編成されていると認めます。

また、投資的経費の普通建設事業費は、前年度と比較して14.0%の減額計上ですが、厳しい財政状況の中にあって地域経済の活性化に配慮した努力もうかがえ、予算執行に当たっては、最少の経費で最大の効果を上げる創意工夫を期待します。

審査の過程では、施設の安全対策に係る庁舎管理事業について、地デジ放送移行に伴うテレビ難視聴対策事業について、保育料・放課後児童健全育成事業などの子育てに関する事業について、ひとり暮らし高齢者に関する事業について、社会保障制度の国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険について、農林業分野における有害鳥獣捕獲事業・農業者戸別所得補償制度事業について、商工業分野及び街なか対策における企業誘致推進事業・中心市街地関連事業について、群馬デスティネーションキャンペーンに関連の地域の特性を生かした観光宣伝事業・真田街道連携事業について、未来を担う子供たちの学校施設の耐震化、安全・安心な学校給食についてなどの質疑がありましたが、本特別委員会としては厳しい財政状況下での予算編成の努力を評価し、一般会計予算、各特別会計予算、水道事業会計予算及び各条例について、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した次第です。

最後に、東北地方太平洋沖地震は、関東地方にまで甚大な被害を及ぼす未曾有の大震災となって日本のくらしと経済に衝撃を与えています。本市では、昨年の集中豪雨による災害も経験しており、さらなる危機管理の重要性とともに、協働を基調としたより一層の一体感の醸成と地域づくりの推進を強く感じます。

経済情勢や社会の変化に柔軟に対応しながら、行財政改革の推進を図り、将来にわたって持続可能な行財政運営に取り組んでいくことが期待されます。

反対討論要旨

議案第15号沼田市出産祝金条例支給条例を廃止する条例には反対です。

廃止の理由は、行政改革推進委員会の検討の中で、子ども手当の支給もあり、公平性なども考慮し決定されたと伺いました。

新年度からは、沼田市の「部」設置条例も改正し、健康福祉部に子ども課まで設置し、時代のすう勢に応えようと体制を整えるこの時に何故と残念です。

子ども手当は国の施策ですし、第3子出産への奨励をもっとPRすべきです。また「不公平」というのであれば、増額が無理でも20万円の配分で再考すべきですし、保育料の免除も対象者は第3子のみです。

今回の祝金廃止とそれに伴う保育料の免除への仕組みの転換を、行政組織だけで決定したということも課題を残します。

市民協働での行政執行を目指すのであれば、代替措置としての保育料免除ではなく、福祉施策の上乗せとして条例の存続を求めますが、せめてこの条例の廃止を一年待ち、合意形成を図るべきと訴えます。

反対討論要旨

沼田市出産祝金条例支給条例を廃止する条例を含め、予算案に反対です。

一般会計は、厳しい財政の中で、第3子保育料無料化の拡充や子宮頸がんワクチンなど3種のワクチン接種の無料化などは前進面として評価するものです。

また、健全財政目指して努力していることは認めるものの、低迷する本市経済状況や厳しい市民生活を克服できる予算にはなっていません。

市内防犯灯の補助金もカットも継続されていますが、市民の安全に関する基本的経費を削減することは適切ではなく、行財政改革は一律ではなく、事業の内容に応じて進めるべきです。

戸別所得補償政策の本格実施になりますが、本市のように良質の米の生産地に適合するには多くの矛盾があり、「生産調整」は生産者任せという国の無責任農政は、変わりません。

学校給食における調理業務の民間委託化は「食育」の観点からも大きな問題があり、業務を下請け化して調理労働者の賃金を引き下げるだけです。

賛成討論要旨

出産祝金支給条例を廃止する条例ですが、行財政改革推進本部での改革の一環です。この財源は、一部保育料の軽減に充てるなど、必ずしも少子化対策に逆行するものではないと考えます。

一般会計については厳しい財政の状況の中でさらなる経費の節減により、経常経費を抑制しているものの、こども手当の計上や介護給付費、扶助費などの社会保障関係経費が伸びてはいるものの、現状の社会情勢では適切な予算計上と考えます。

一方、投資的経費の普通建設事業は、前年度と比較して14%の減額計上ですが、厳しい財政運営を強いられる状況にあってやむを得ないと考えます。

事業にあたって当局執行部には、最少の経費で最大の効果を求めるものです。更に創意と工夫をこらし、市民要望に的確に答える事が求められます。

経常収支比率や実質公債費比率、財政調整基金現在高などに好転の兆しを見ることができ、今後の持続可能な財政運営に期待するところです。

議案等審議結果（３月定例会）

番　　号	件　　名	結　　果
報告第　１号	専決処分報告について	承認（全会一致）
議案第　１号	市道路線の認定について	可決（全会一致）
議案第　２号	市道路線の変更について	可決（全会一致）
議案第　３号	市道路線の廃止について	可決（全会一致）
議案第　４号	沼田市部設置条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第　５号	沼田市中心市街地土地区画整理事業特別融資条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第　６号	平成２２年度沼田市一般会計補正予算（第６号）	可決（全会一致）
議案第　７号	平成２２年度沼田市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	可決（全会一致）
議案第　８号	平成２２年度沼田市老人保健特別会計補正予算（第２号）	可決（全会一致）
議案第　９号	平成２２年度沼田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	可決（全会一致）
議案第１０号	平成２２年度沼田市介護保険特別会計補正予算（第５号）	可決（全会一致）
議案第１１号	平成２２年度沼田市簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）	可決（全会一致）
議案第１２号	平成２２年度沼田市下水道事業特別会計補正予算（第５号）	可決（全会一致）
議案第１３号	平成２２年度沼田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第５号）	可決（全会一致）
議案第１４号	平成２２年度沼田市水道事業会計補正予算（第４号）	可決（全会一致）
議案第１５号	沼田市出産祝金支給条例を廃止する条例について	可決（賛成多数）
議案第１６号	沼田市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第１７号	沼田市教育委員会教育長の給与その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第１８号	沼田市社会体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第１９号	平成２３年度沼田市一般会計予算	可決（賛成多数）
議案第２０号	平成２３年度沼田市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第２１号	平成２３年度沼田市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第２２号	平成２３年度沼田市介護保険特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第２３号	平成２３年度沼田市簡易水道事業特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第２４号	平成２３年度沼田市下水道事業特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第２５号	平成２３年度沼田市農業集落排水事業特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第２６号	平成２３年度沼田市水道事業会計予算	可決（賛成多数）
議案第２７号	沼田市固定資産評価審査委員会の委員選任の同意について	同意（全会一致）
議案第２８号	沼田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第２９号	沼田市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第３０号	沼田市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決（全会一致）
議案第３１号	年金制度改革に関する意見書案について	可決（全会一致）
議案第３２号	義務教育費国庫負担制度の堅持と国負担割合２分の１復元を求める意見書案について	可決（全会一致）
議案第３３号	公契約法の制定を求める意見書案について	可決（全会一致）
請願第　２号	全額国庫負担の「最低保障年金制度」創設を政府に求める請願（継続審査）	趣旨採択 (全会一致)
請願第　１号	義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国負担割合を２分の１に復元することを求める意見書の採択に関する請願書	採択（全会一致）
請願第　２号	公契約に係る事業の質の確保及び当該事業に従事する労働者の雇用の安定と適正な賃金・労働条件の確保を図るため､「公契約法」の制定に関する意見書の採択を求める請願	採択（全会一致）
請願第　３号	公契約に係る事業の質の確保及び当該事業に従事する労働者の雇用の安定と適正な賃金・労働条件の確保を図るため、「公契約条例」の制定を求める請願	趣旨採択 (全会一致)
請願第　４号	公契約で働く人の「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」を実現し、経済成長につなげる「公契約基本法」の制定を求める意見書採択についての請願	みなす採択
請願第　５号	愛護動物に関する請願書	一部採択 (賛成多数)